

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 3 月 31 日 (水)

執筆：客員アナリスト

石津大希

FISCO Ltd. Analyst **Daiki Ishizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

ネットインフラ拡大や不採算事業整理で大幅増益。 第4四半期は、来期以降の業績拡大に向けた集中投資を企図

フリービット<3843>はインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供やMVNE※としてのMVNOへの参入支援、バーチャルデータセンターを中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを、主に法人向けに提供している。また、グループ会社を通じて、個人向けのISPやMVNOサービス、Webマーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業を手掛けている。

※ Mobile Virtual Network Enabler の略。MVNOとしての事業に新規参入しようとする企業に対して、大手キャリア（MNO）と交渉して借り受けた回線を小分けにしてMVNOに提供する支援事業者。

グループには、ギガプライズ<3830>、フルスピード<2159>、B2C事業を担う（株）ドリーム・トレイン・インターネット（完全子会社）など多数の企業が含まれる。同社は、今期をトランス・フォーメーション・タームと位置づけ、事業ポートフォリオ見直しを目的とした非注力事業のオフバランス化を進めており、2021年4月期においては、従前グループ企業だった（株）フリービット EPARK ヘルスケア（現（株）くすりの窓口）、（株）アルク、（株）フォーメンバーズの株式を売却することで連結対象から外しており、資本関係と事業ポートフォリオの両面でグループ再編が進行中だ。

2021年4月期第3四半期累計（2020年5月-2021年1月）の連結業績は、売上高が前年同期比1.9%減の39,301百万円、営業利益が同167.3%増の3,202百万円、経常利益が同198.0%増の3,318百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,168百万円（前年同期は238百万円の損失）と、オフバランス化をすすめつつも売上高は微減にとどまるとともに、増益となった。

売上高については、不動産テック事業の一部やヘルステック事業、エドテック事業がオフバランス化されたことに伴う減収要因があったものの、サービス需要の増加によってインターネットインフラカテゴリーが堅調に推移したことから、減少幅は微減にとどまった。営業利益については、モバイル通信インフラサービスやクラウド関連サービス、集合住宅向けインターネットサービスといった通信インフラサービス（インターネットインフラカテゴリー）の拡大等により、大幅に増加し、これに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加となった。

但し、同社は、新型コロナウイルス感染症の影響で期初から実行できなかった来期に向けた投資を、第4四半期を中心に集中的に実行していくとしている。

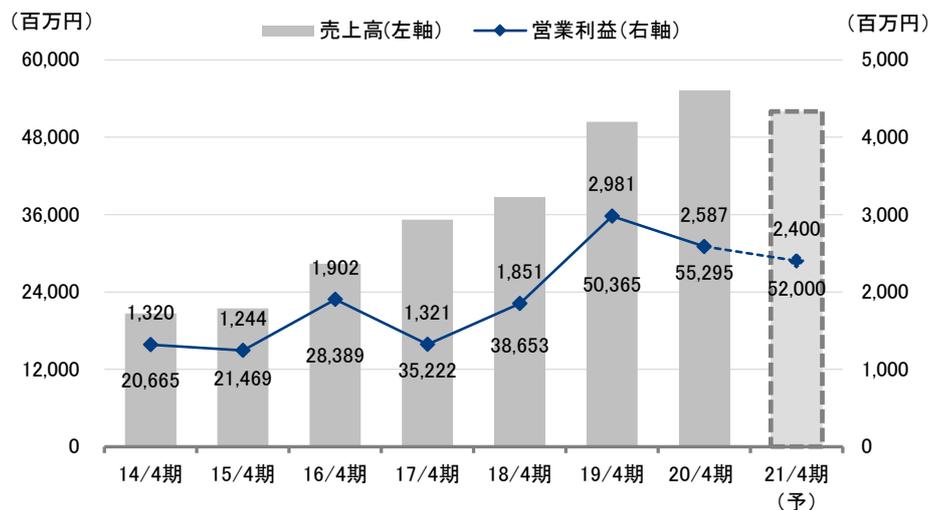
フリービット | 2021年3月31日(水)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

業績動向

事業別では、インフラテック事業においてモバイル相互接続料の精算（従来は第4四半期に発生）や、モバイル需要増加、コラボ系売上増加、不採算事業の整理などが利益増加につながり、第3四半期累計の事業利益は前年同期比135.7%増の1,019百万円となった。不動産テック事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）においても工事を堅実に遂行したことから事業利益は前年同期比88.8%増の1,566百万円となった。そのほか、マンションインターネットの提供戸数は2020年3月期末比で13.1万戸増の69.5万戸となった。アドテック事業においては、コロナ禍を背景に増収基調が続き、事業利益は前年同期比15.0%減の548百万円となった。ただ、フルスピード取得時ののれん償却が終了したことから利益率は四半期ベースで改善が継続した。

組織再編を背景にコア・ノンコア事業の切り分けが進んだこと等により、損益面では大幅な改善が継続した。同社は後に詳述するように5Gやブロックチェーンを軸に成長基盤の構築を進めており、足元の採算改善傾向も相まって売上高、利益ともに今後も大きな伸びが期待できると弊社は予想する。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年4月期第3半期連結業績

(単位：百万円)

	20/4期3Q (累計)		21/4期3Q (累計)		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	40,060	-	39,301	-	-759 -1.9%
売上総利益	11,590	28.9%	12,282	31.3%	692 6.0%
販管費	10,392	25.9%	9,080	23.1%	-1,312 -12.6%
営業利益	1,198	3.0%	3,202	8.1%	2,004 167.3%
経常利益	1,113	2.8%	3,318	8.4%	2,204 198.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	-238	-0.6%	2,168	5.5%	2,407 -

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

連結範囲変更スケジュール



出所：決算説明資料より掲載

今後の見通し

第4四半期にDX投資を集中実施で短期的に損失計上するも、来期以降の成長基盤構築進む

同社は2021年4月期通期において、売上高で前期比6.0%減の52,000百万円、営業利益で同7.3%減の2,400百万円、経常利益で同7.3%減の2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で750百万円（前期は619百万円の損失）を予想している。

2021年4月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	20/4期			21/4期予想			前年同期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	27,094	28,200	55,295	28,117	23,882	52,000	3.8%	-15.3%	-6.0%
営業利益	986	1,601	2,587	1,989	410	2,400	101.7%	-74.4%	-7.3%
経常利益	908	1,572	2,481	2,029	270	2,300	123.3%	-82.8%	-7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	-181	-437	-619	1,405	-655	750	-	-	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

第4四半期（2021年2月-4月）において pre 5G 関連をはじめとする投資施策を集中実施する予定となっている。具体的には、TONE モバイルの販売促進や、キャリア対抗のMVNO 対応施策の追加実施などが挙げられる。このほか、季節性の影響で第4四半期に従来大きく収益を計上していたエドテック事業のオフバランス化もあり、第3四半期累計と比較して通期の利益は減少する見込みだ。なお、各投資施策によっては、コロナ禍の影響により一部が来期に跨る可能性もある。同投資を受け、第4四半期以降短期的には利益が圧迫されるものの、後に詳述する新中期経営計画においてはその恩恵としてトップラインの伸長や収益構造の改善が想定され、同投資は長期目線では業績成長にとって非常にポジティブであると弊社は見る。

インフラテック事業では、pre 5G 技術などの自社技術を活用したサービスが足元で積極的に展開されており、引き続きトップラインの伸びをけん引すると弊社は見る。2020年12月にはアルプスアルパイン <6770> と連携し、アルプスアルパインの社有車管理・デジタルキーシステムにフリービットの独自技術である「The Key」のコア API が採用されたほか、データ SIM を利用した 050 音声通話サービスの提供も開始した。2021年2月にはトーンモバイルにおいて子ども向け「TONE SIM (for iPhone)」を「TONE SIM4.0」にアップデートし、AI による自撮り被害防止の機能の提供を開始したほか、MVNO 支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」において新音声通話サービスも発表した。このサービスにより、MVNO 事業者は従来の音声通話サービスの3分の1以下の月額基本料金に加え、通話料金も低価格で提供できるようになる。またエンドユーザーにおいては、搭載された AI によって詐欺被害を未然に防ぐことができるほか、pre 5G 技術の貢献によって動画視聴以外でギガ使い放題を月額 1,000 円という低価格で利用できる。大手通信キャリア 3 社がオンライン専用格安料金プランを発表し、販売価格の一層の低下が想定されるものの、相互接続単価も大きく減少するほか、顧客層の拡大と原価の低減を図ることで、利益を積み上げる計画となっている。今後のサービス拡充については、足元の強いニーズを受け、1 回の通話時間を限定した「5 分かけ放題」「10 分かけ放題」プランなどを、市場動向を見ながら柔軟に検討する考えだ。

不動産テック事業では、IoT 技術の活用の一環で、都内に集合住宅を取得し、サービス検証スペースの提供を開始した。同スペースでは同社が展開する各種サービスをお試しで利用することができ、販促に貢献している。また、VR 技術を活用したプロモーションも展開しており、埼玉エリアに VR 住宅展示場 4 店舗を出店した。こうした取り組みを通じて、足元で堅調な成長を見せるインターネット提供戸数はより加速して伸びることが期待でき、次期中期経営計画期間中における 100 万戸達成の可能性も高いと弊社は予想する。

アドテック事業では、「インフルエンサー DX」のコンセプトのもと、ビッグデータと AI データ分析技術を融合したインフルエンサーサービスを開始した。独自のマッチングシステムを開発し、約 4,000 人を抱えるインフルエンサープラットフォームと連携することで、約 4,000 人のインフルエンサーの中から最適なインフルエンサーに広告依頼ができる「成功報酬型インフルエンサーマッチングサービス」を提供している。オンライン広告の市場規模が拡大するなか、企業のマーケティング活動におけるインフルエンサーの存在感の強まりも重なり、同サービスは今後も大きく伸長する可能性が高いと弊社は考える。

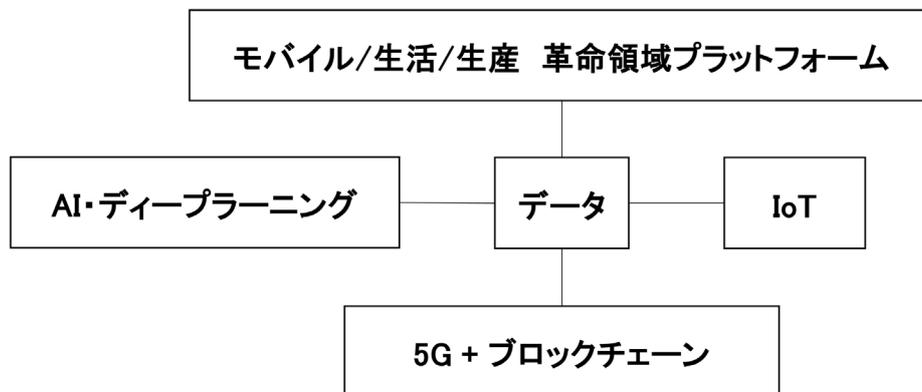
■ 中長期の成長戦略

ソフトウェアによるオフィス柔軟化で賃料 25% 削減、 新事業領域も活発展開

同社の来期を初年度とする次期中期経営計画「SiLK VISION 2024」の戦略骨子にはいくつかのキーワードがある。「Trusted Internet（安全・安心に〇〇ができる）」「データを軸にしたポートフォリオ運営」「垂直統合 or 非グループ化」などである。「Trusted Internet（安全・安心に〇〇ができる）」は、これまでも同社が訴求してきた構想ではあるが、AIとIoTを支える基盤としてブロックチェーンと5Gを活用し、インフラ自体をTrusted化し、新常態を“あんしん”なものにする。

「データを軸にしたポートフォリオ運営」は、ビッグデータの高度な活用が、決定的な顧客価値を生み出す時代に入ったことが背景にある。同社グループにおいては、これまでグループ各社の独自性を優先してきたが、今後はグループ企業間をまたぐデータ連携に積極的に取り組み、“絹のようになめらかに連携する”企業グループを目指す。既述のAI、IoT、ブロックチェーン、5Gをデータ連携することで、同社は「モバイル」「生活」「生産」の領域で革命的なプラットフォームを構築することを目指している。

プラットフォーム構築のイメージ図



出所：同社ホームページよりフィスコ作成

5Gについては業界全体で技術開発が進んでおり、本格的に各種サービスが生まれるのは2023年以降と同社は予想している。「SiLK VISION 2024」の期間である2021年5月～2024年4月で見ると、中盤以降から5G関連サービスが普及することになる。同社はそれまでの期間を「pre 5G」と位置づけており、足元では大規模なDX投資を推進している。特に5G関連技術で特に重要とされるネットワークスライシングとモバイルエッジコンピューティングの技術については独自の技術を生かすことで既にネットワークスライシングをサービスに組み込んでおり、他社に先行してノウハウの蓄積が進む。記述の通りこれらの投資や新サービスの開発・提供を通じて5G関連業界での同社のプレゼンスは高まっており、市場規模の拡大に伴って同社の業績も加速度的に成長することが期待できると弊社は考える。

中長期の成長戦略

また、コロナ禍を背景に新たな生活様式が普及するなか、同社内でも新事業化領域での活動が活発に進められている。同社は「ソフトウェアにより柔軟に変化するオフィス設計」という考えのもと、AIによるオフィス利用の最適化に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として自社開発した専用アプリ「freebit SaveYou」が、日進月歩の勢いでその機能を拡張し続けており、毎日の体温を登録することでAIが出社の可否を判断することに止まらず、感染防止に配慮した1on1空間や罹患防止のための個人スペースの確保といったハード面でも仕組みづくりを推進している。これら施策によって同社の賃料は25%削減できており、社内の取り組みを検証・洗練させることで、リモートワークをうまく活用できていない企業向けのサービスへと昇華させる考えだ。

■ 株主還元策

2021年4月期配当予想は未定

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。これまでは、成長への投資を優先するなかで、親会社株主に帰属する当期純利益がプラスでもマイナスでも年間配当金7円を維持してきた。なお、現時点において2021年4月期の配当予想については未定としている。

2021年4月期は自己株式の取得も積極的で、10月には自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）と市場における買い付けを通じて1百万株の自己株式を取得した。自己株式を除いた発行済み株式総数に対する割合は4.6%となり、金額ベースでは過去最大の974百万円となった。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp